

令和 7 年度 事業経営計画

令和 7 年度の日本経済は、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇による個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、民間需要主導の経済成長となることが期待される中で、米国の通商政策による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念される状況にある。

鉄鋼需給は、製造業では、自動車部門が、完成車生産が通常の体制に戻るものの部門全体としての鉄鋼需要は前年並みの見通しとされ、機械部門での鉄鋼需要は増加の見通しとされている。建設業では、土木部門の鉄鋼需要は、資材価格高騰の一服もあり、僅かな増加の見通しとされ、建築部門では、住宅が前年割れで推移するが、非住宅が資材価格のピークアウトなどから回復に向かうとみられ、建築全体での鉄鋼需要は若干増加の見通しとされるなど、全体としては前年から微増を見込むとされており、粗鋼生産も前年度から微増となる見通しとされている。

こうした取り巻く環境の下で令和 7 年度は、「事業継続性を踏まえた施設・設備の良好な保全」、「安全かつ丁寧な作業の更なる深化」、「健全な経営基盤の確保」を重点とした予算を編成し、人材の確保と効率的活用を推し進めるとともに販路拡大を目指し、**それぞれの事業部門において下記のとおり事業経営計画の達成に向けて邁進するものとする。**

記

1 倉庫事業部門

- (1) 鋼材物流事業のプロフェッショナルとしての自覚と責任を持ち、常に作業の安全と品質管理に万全を期し、完全無災害を達成する。
- (2) 能動的営業活動の推進や作業効率向上施策(揚荷能力及び回転率の向上並びに効率的な置場計画)を展開し、**取扱数量 444,000t(37,000t/月)、売上高 13 億 4,830 万円**を目指す。
- (3) 構内施設及び設備の良好な保全により事業継続性を確保しつつ、広範な収益確保に向けた取り組みを実施する。

2 加工請負等附帯事業部門

- (1) 加工請負事業
長い水際線と広い背後空間を有し、かつ、加工工場が構内に立地する当社の特徴を生かした長尺品の加工及びこれまでの受注実績を糧として幅広い業種への営業活動に努め、**売上高 3 億 500 万円**を目指す。
- (2) 施設利用事業
資産の効率的活用に努めると共にリサイクル関連事業の拡充により、**売上高 1 億 6,320 万円**を目指す。